



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8007 URL <https://www.tak.co.jp/ja/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 境 功騎 TEL 03-5217-7297  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	19,775	11.9	436	131.5	591	96.6	415	116.8
2023年3月期第1四半期	17,674	△2.3	188	△26.6	300	△7.4	191	△20.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 591百万円 (27.4%) 2023年3月期第1四半期 464百万円 (100.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	93.44	—
2023年3月期第1四半期	42.85	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	59,518	19,685	33.1	4,425.59
2023年3月期	53,060	19,539	36.8	4,392.45

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 19,685百万円 2023年3月期 19,539百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	70.00	—	100.00	170.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	70.00	—	25.00	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行います。1株当たり配当金は、2023年3月期及び2024年3月期第2四半期末については当該株式分割前の金額を記載し、2024年3月期末については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の1株当たり期末配当金は100円となり、1株当たり年間配当金は170円となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	11.7	1,800	2.0	1,900	△2.1	1,600	0.9	89.92

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注2）年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみを開示しております。

（注3）当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行います。2024年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は359.69円となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	4,466,273株	2023年3月期	4,466,273株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	18,088株	2023年3月期	17,888株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	4,448,272株	2023年3月期1Q	4,474,277株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
(4) 株主還元 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	10
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

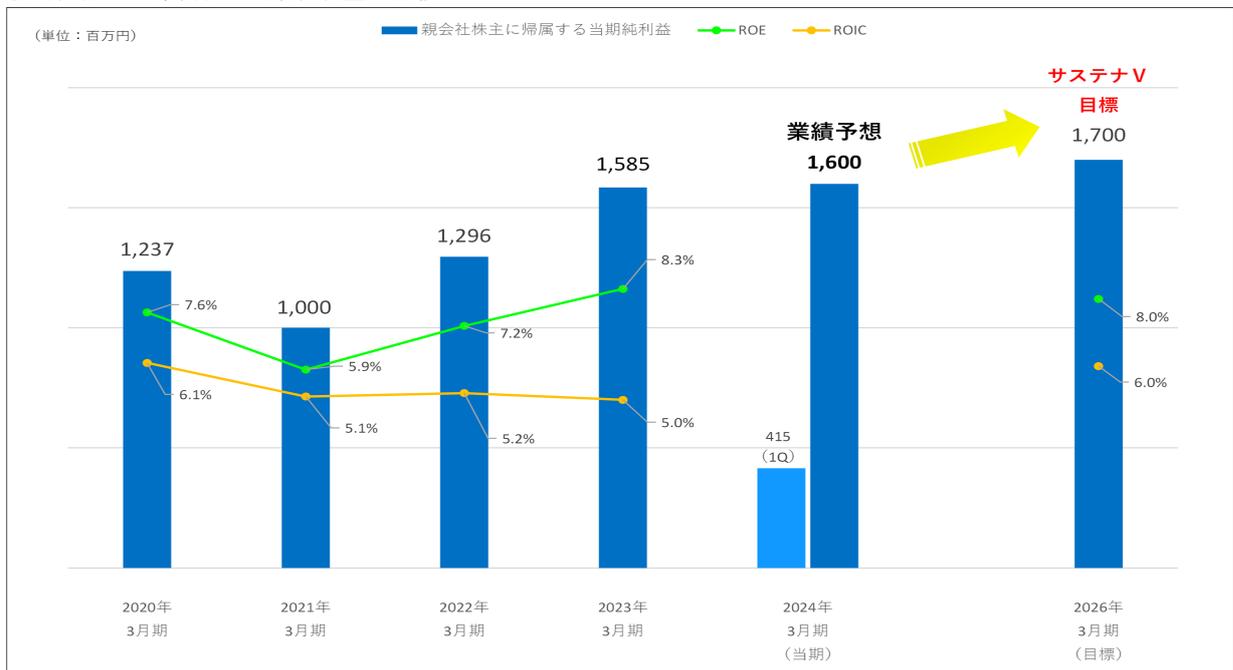
(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、プライム市場の上場維持基準適合に向けた計画書及び2026年3月期を最終年度とする中期経営計画「サステナV（バリュー）」において親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円、ROE8.0%以上、ROIC6.0%以上の達成を目標として掲げております。当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は19,775百万円（前年同四半期11.9%増）、営業利益は436百万円（同131.5%増）、経常利益は591百万円（同96.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は415百万円（同116.8%増）となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	17,674	19,775	2,101	11.9%
営業利益	188	436	248	131.5%
経常利益	300	591	290	96.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	191	415	223	116.8%

親会社株主に帰属する当期純利益の推移



セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、2023年4月1日付で実施した組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来「産業資材」に区分していた高島株式会社の機能資材関連分野のうちビルメンテナンス事業および膜構造関連分野を「建材」に変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

<セグメント売上高>

(単位：百万円)

セグメント	前期		当期		増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
建材	9,853	55.7%	12,004	60.7%	2,151	21.8%
産業資材	3,808	21.5%	4,094	20.7%	285	7.5%
電子・デバイス	3,963	22.4%	3,628	18.3%	△334	△8.4%
賃貸不動産	49	0.3%	48	0.2%	0	△1.6%
全社合計	17,674	100.0%	19,775	100.0%	2,101	11.9%

<セグメント利益又は損失(△)>

(単位：百万円)

セグメント	前期		当期		増減額	増減率
	営業利益	構成比	営業利益	構成比		
建材	△76	—	157	36.1%	234	—
産業資材	△9	—	79	18.2%	88	—
電子・デバイス	246	—	172	39.5%	△74	△30.2%
賃貸不動産	27	—	27	6.3%	△0	△0.3%
全社合計	188	—	436	100.0%	248	131.5%

①建材セグメント

建設資材関連分野は、堅調な需要のもと着実に工事案件を遂行し、売上高が増加しました。再生可能エネルギー資材分野は、電気代等が値上げ基調にあるなか需要が伸び、太陽光パネル及び周辺機器の供給遅延が解消されつつあることで売上を伸ばすことができました。断熱資材関連分野は、資材販売に加え、工事案件獲得が売上増加に寄与しました。住宅資材関連分野は、売上高は減少しましたが、利益面では業績に貢献することができ、投資活動に係る経費および業績拡大に向けた営業活動経費は増加しましたが、増収増益となりました。

この結果、建材セグメント全体の売上高は12,004百万円（前年同四半期21.8%増）、セグメント利益は157百万円（前年同四半期はセグメント損失76百万円）となりました。

②産業資材セグメント

樹脂関連資材分野は、自動車分野を中心に回復傾向にあり成型加工品の受注が拡大したことにより売上高が増加しました。繊維関連資材分野は、アパレルは需要が低迷しましたが、官公庁向けの繊維加工品は堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、産業資材セグメント全体の売上高は4,094百万円（同7.5%増）、セグメント利益は79百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

③電子・デバイスセグメント

2022年後半より電子機器関連市場が世界的に減速したこと、加えて、約2年間続いた半導体の供給問題が急速に解消し市場全体に部品在庫が積み上がったことの影響を受け、減収減益となりました。

この結果、電子・デバイスセグメント全体の売上高は3,628百万円（同8.4%減）、セグメント利益は172百万円（同30.2%減）となりました。

④賃貸不動産セグメント

前期から保有不動産に変動はなく、売上高、セグメント利益ともに横ばいとなりました。

この結果、賃貸不動産セグメント全体の売上高は48百万円（同1.6%減）、セグメント利益は27百万円（同0.3%減）となりました。

売上高、営業利益のセグメント別構成比は次の通りです。

<売上高>



<営業利益>



## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産は40,840百万円（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が1,575百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は18,677百万円（同60.7%増）となりました。主な要因は、のれんが5,221百万円、有形固定資産が1,520百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

流動負債は33,426百万円（同21.2%増）となりました。主な要因は、短期借入金が4,637百万円、支払手形及び買掛金が1,743百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は6,405百万円（同7.9%増）となりました。主な要因は、長期借入金が330百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は19,685百万円（同0.7%増）となりました。主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が444百万円減少し、一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が415百万円、その他有価証券評価差額金が163百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

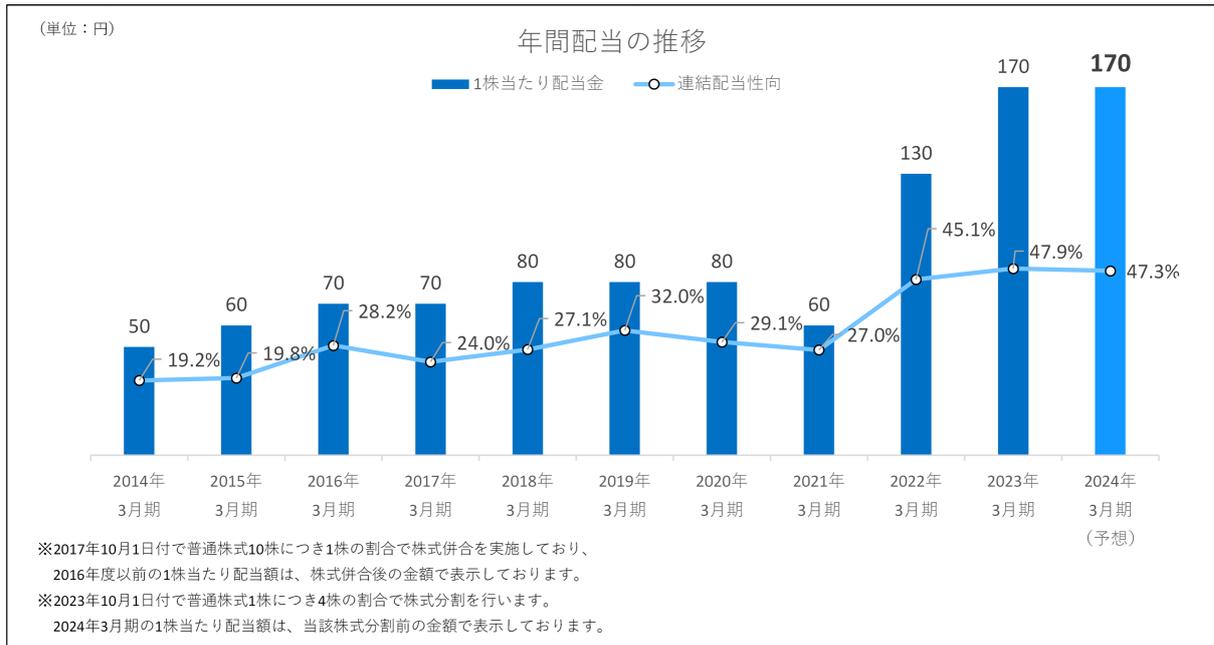
## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結予想については、2023年5月11日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました2024年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

## (4) 株主還元

当社は「戦略的投資を伴う持続的成長企業」を目指し、成長投資を拡大させる一方で、資本効率性を意識し、株主還元を実施することを基本方針とし、具体的には、連結配当性向40%以上の配当を每期行い、総還元性向50%を目標に機動的な自己株式の取得・消却を実施します。また、株主の皆様への安定的な還元を念頭に、総還元額の下限を5億円としています。

当期におきましては、1株当たり170円の年間配当（10月1日付で実施する株式分割を考慮する前）を予定しており、業績予想に基づく連結配当性向は47.3%となります。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,791	6,215
受取手形、売掛金及び契約資産	26,260	26,430
商品及び製品	5,162	5,770
仕掛品	64	118
原材料及び貯蔵品	1,446	1,540
未成工事支出金	13	74
その他	742	723
貸倒引当金	△41	△33
流動資産合計	41,440	40,840
固定資産		
有形固定資産	4,707	6,227
無形固定資産		
のれん	1,069	6,291
その他	592	598
無形固定資産合計	1,662	6,889
投資その他の資産		
投資有価証券	3,050	3,254
退職給付に係る資産	261	259
その他	2,095	2,201
貸倒引当金	△158	△156
投資その他の資産合計	5,249	5,560
固定資産合計	11,619	18,677
資産合計	53,060	59,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,277	17,021
電子記録債務	5,735	5,315
短期借入金	3,548	8,186
未払法人税等	384	355
賞与引当金	554	319
役員賞与引当金	52	11
その他	2,033	2,216
流動負債合計	27,585	33,426
固定負債		
社債	30	25
長期借入金	3,347	3,678
退職給付に係る負債	84	127
その他	2,472	2,575
固定負債合計	5,935	6,405
負債合計	33,520	39,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,637	1,637
利益剰余金	12,482	12,453
自己株式	△47	△47
株主資本合計	17,874	17,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704	868
土地再評価差額金	417	417
為替換算調整勘定	555	565
退職給付に係る調整累計額	△12	△10
その他の包括利益累計額合計	1,665	1,841
純資産合計	19,539	19,685
負債純資産合計	53,060	59,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	17,674	19,775
売上原価	15,694	17,041
売上総利益	1,980	2,734
販売費及び一般管理費	1,791	2,298
営業利益	188	436
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	64	60
為替差益	25	70
持分法による投資利益	1	5
貸倒引当金戻入額	7	9
その他	29	15
営業外収益合計	136	174
営業外費用		
支払利息	8	15
固定資産廃棄損	8	1
休業手当	6	—
その他	1	3
営業外費用合計	24	20
経常利益	300	591
特別利益		
投資有価証券売却益	—	141
特別利益合計	—	141
特別損失		
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	—	6
税金等調整前四半期純利益	300	725
法人税、住民税及び事業税	78	150
法人税等調整額	29	160
法人税等合計	108	310
四半期純利益	191	415
親会社株主に帰属する四半期純利益	191	415

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	191	415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	163
為替換算調整勘定	214	10
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	272	176
四半期包括利益	464	591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	464	591

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、岩水開発株式会社の全株式を取得したため、連結子会社としております。また、岩水開発株式会社が全株式を所有する株式会社ナルトエスピー工業を連結子会社としております。

## (追加情報)

## (株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。当該株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更の内容は、次のとおりであります。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2023年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、4株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,466,273株
今回の分割により増加する株式数	13,398,819株
株式分割後の発行済株式総数	17,865,092株
株式分割後の発行可能株式総数	56,000,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告日	2023年9月14日
基準日	2023年9月30日
効力発生日	2023年10月1日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
1株当たり純資産額	1,098円11銭	1,106円40銭
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	10円71銭	23円36銭

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年10月1日をもって、当社定款第6条（発行可能株式総数）に定める発行可能株式総数を変更いたします。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>1千4百万株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>5千6百万株</u> とする。

## (3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2023年5月11日（木曜日）
効力発生日	2023年10月1日（日曜日）（予定）

4. その他

(1) 資本金の額について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2023年10月1日を効力発生日としておりますので、配当基準日を2023年3月31日とする2023年3月期の期末配当金及び配当基準日を2023年9月30日とする2024年3月期の中間配当金については、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	電子・ デバイス	賃貸不動産			
売上高							
外部顧客への売上高	9,853	3,808	3,963	49	17,674	—	17,674
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	7	1	9	△9	—
計	9,853	3,808	3,971	50	17,684	△9	17,674
セグメント利益又は損失 (△)	△76	△9	246	27	188	—	188

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	電子・ デバイス	賃貸不動産			
売上高							
外部顧客への売上高	12,004	4,094	3,628	48	19,775	—	19,775
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	0	5	1	8	△8	—
計	12,004	4,094	3,634	50	19,784	△8	19,775
セグメント利益	157	79	172	27	436	—	436

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年4月1日付で実施した組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来「産業資材」に区分していた高島株式会社の機能資材関連分野のうちビルメンテナンス事業および膜構造関連分野を「建材」に変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建材」セグメントにおいて、岩水開発株式会社を当社の連結子会社としたことに伴い、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は5,248百万円であります。

## (重要な後発事象)

## 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2023年6月23日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議し、2023年7月21日に払込手続が完了いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 5,577株
(2) 処分価額	1株につき 3,535円
(3) 処分総額	19,714,695円
(4) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(5) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(6) 処分先及びその人数 並びに処分株式の数	取締役（監査等委員であるもの及び社外取締役を除く。） 4名 5,577株
(7) 処分期日	2023年7月21日
(8) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月26日開催の取締役会において、当社の監査等委員であるもの及び社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2020年6月25日開催の第132回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額500万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として当該株式の割当を受けた日より、当社の取締役会が予め定める地位を退任する時点の直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。